

## 三崎漁港の機能と課題

小林 照 夫

(関東学院大学)

内 藤 辰 美

(関東学院大学)

### 目 次

1. 問題の所在
2. 三浦市における三崎漁港の位置
3. 漁港施設と港勢
4. マグロ漁業における生産状況
5. 魚市場とマグロ
6. 三崎市場の機構, ㊤と㊦
7. 結 語

### 1. 問題の所在

今日の港湾研究の動向は、港湾を単なる「物理的条件」として考察するこれまでの傾向とは異なり、その発展を国民経済の理論や経済発展の構造的な性格と関連づけながら位置づけようとするものである。いわば港湾の経済的、社会的性格の把握に向けられている。そのため、考察も、これまでのような海運に附随した港湾といった視点に限定されることなく、むしろ、港湾の経済的、社会的意味を歴史的に、構造的に分析しようとする方向にある。北見俊郎・喜多村昌次郎責任編集の〈港湾研究シリーズ〉(成山堂書店刊)は、まさにそうした視点からの業績の集大成ともいえる。全体の問題提起でもあり、総論でもある、北見俊郎著『港湾総論』の「はしがき」に論述されているように、そこには、港湾に附随した諸問題のそれぞれの現象の分析にのみとらわれることなく、歴

史的諸条件を尊重し問題の本質を探ろうとする姿勢と、港湾研究の理論形成や政策実践の決定を目論む意味での総合的な分析の必要性が説かれている。ところが、同じ港湾の領域に属する漁港に関しての研究業績は少なく、「日本港湾経済学会」においてもこれまで一つのテーマとして取り扱われたことはない。

漁港は、法の定めるところ、「天然又は人工の漁業根拠地となる人域及び陸域並びに施設の総合体」(『漁港法』第1章 総則 第2条)といえる。そのため、港湾法に規定された一般港湾とは異なり、その周辺には、水産動植物の採捕や養殖を生業とし、産業とする人々の集住がみられ、そこでの漁業村落(漁村)と港湾の関係を一般港湾と地域社会といったかたちで還元することはできない。何故なら、集落社会の基本的類型である類別基準は、生業や産業を根底に置く生産様式の差によるものであって、人口の密度や社会機能の分化の程度といったこれらの差異は、類別基準としては副次的でしかないからである。また、漁村は農村や山村と対比される集落社会の一つの類型であることから、漁港と地域社会の結びつきを、一般港湾と地域社会との関係についてふれた研究業績をもって説明しきれものではない。一般港湾と漁港の間には、港湾の条件、立地をはじめとし、港湾のマイナス経済効果等に至るまで、そこには多くの共通の課題がみられる。しかし、その反面、機能の位置づけ、その当面する課題については必ずしも同じではない。

漁港の特徴に基づいて三崎漁港に目を向けると、その周辺には、磯付漁業を中心とした村落が古くから発達していた。古文書によれば、三崎は「美佐木」または「御崎」と記され、早くから紹介されていたし、864年藤原資盈(海南神社祭神)が三崎に漂着した際、香能連という土豪が割拠し、村落を形成していたといわれている。江戸に幕府が開かれると、三崎に船奉行がおかれた。当時の文書や『三崎古事記』によると、奉行の一人間宮高則の尽力によって、江戸にかなりの魚貝類が送られたと記されている。その後、漁業が磯付から沖合へ、沖合から遠洋へと移りゆく過程のなかで、今日の三崎漁港の礎が出来上った。

しかし、その足取りは軽くなかった。日本の漁業の戦後の動向をみてもわか

表1 市区町村別産業大分類

市区町村別	総 数		農 業		林 業		漁業、水産業		鉱 業		建 設 業	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
県 計	181,054	1,964,135	790	8,595	22	267	49	2,031	111	2,110	13,180	141,451
市 計	165,141	1,821,629	561	2,603	9	137	34	1,690	56	1,249	11,673	131,811
都 計	15,913	142,506	229	992	13	130	15	341	55	861	1,507	9,640
横 浜 市	73,402	800,783	184	950	1	10	1	16	6	105	4,572	68,554
鶴 見 区	9,184	132,657	7	21	—	—	1	16	1	9	783	16,496
神 奈 川 区	7,848	97,398	15	79	—	—	—	—	1	2	460	6,087
西 区	6,320	82,697	5	20	—	—	—	—	1	49	418	9,227
中 区	12,296	158,358	13	94	1	10	—	—	—	—	557	13,043
南 区	10,483	64,987	14	52	—	—	—	—	—	—	646	7,336
保 土 ヶ 谷 区	6,832	55,053	23	205	—	—	—	—	1	25	448	4,880
磯 子 区	3,832	32,744	14	37	—	—	—	—	1	3	188	2,292
金 沢 区	2,813	24,641	6	19	—	—	—	—	—	—	148	1,342
港 北 区	7,642	76,992	23	140	—	—	—	—	—	—	423	3,776
戸 塚 区	6,152	75,256	64	283	—	—	—	—	1	17	501	4,075
横 須 賀 市	12,467	113,307	26	92	—	—	1	12	4	46	1,002	9,431
川 崎 市	31,505	440,363	44	303	—	—	—	—	2	112	2,253	26,415
平 塚 市	6,480	66,789	30	136	1	55	—	—	9	80	532	4,112
鎌 倉 市	4,613	40,761	16	46	—	—	—	—	—	—	337	2,446
藤 沢 市	6,839	72,954	82	291	—	—	—	—	2	3	521	3,991
小 田 原 市	6,601	62,829	13	50	4	13	2	59	5	64	514	3,826
茅 ヶ 崎 市	4,112	31,865	53	205	—	—	1	2	—	—	381	2,650
逗 相 市	1,311	7,424	5	9	—	—	—	—	—	—	82	404
模 範 市	7,670	78,888	64	348	—	—	2	51	7	98	699	4,631
三 浦 市	1,912	12,116	2	5	—	—	24	1,526	—	—	121	492
泰 野 市	2,258	20,803	11	29	3	59	—	—	8	124	147	1,368
厚 木 市	2,645	36,990	14	67	—	—	1	9	12	614	242	1,891
大 和 市	3,326	35,755	17	72	—	—	2	15	1	3	270	2,600

注 『神奈川県統計書』による。

るように、漁業の資本主義化は、他の産業部門と同じように厳しく、そこでは漁業経済の二重構造が作りあげられた。漁業の近代化に伴う冷凍、冷蔵加工への資本投下にはとくに目ざましいものがあった。そのため、土着の漁民によって営まれていた中小資本の産業は、その体質改善と組織的再編成を余儀なくされた。とくに、三崎港（別称、マグロ漁港）は、遠洋漁業基地であり、大消費市場、東京、横浜を控えていたことから、それまで地域社会の特性を生かし営まれていた水産加工業をはじめとする関連産業にも大資本企業の進出がみられた。こうした傾向が、水揚されたマグロの流通の過程にもみられ、三浦市管理の公設市場には、㊦と称する生産者代表の荷役機関と㊧と称する仲買人代表の荷受機関が共存するという特異な状況を作りあげた。

三崎漁港を中心とした歴史的考察を踏えながら、古くから村落社会を形成し

別事業所数および従業者

製 造 業		卸売、小売業		金融、保険業		不 動 産 業		運 通 信 業		電 気、ガ ス 水 道 業		サ ー ビ ス 業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
19,012	819,639	91,587	444,494	2,196	48,276	8,390	18,535	4,547	178,509	315	14,591	40,855	290,617
17,203	753,088	84,504	420,800	2,099	45,340	8,002	17,752	4,142	171,622	259	13,839	36,599	261,698
1,809	66,571	7,083	23,694	97	2,936	388	783	405	6,887	56	752	4,256	28,919
7,407	264,606	37,612	204,204	925	22,472	4,493	10,095	2,343	105,553	114	6,144	15,744	118,074
1,232	66,878	4,668	22,082	96	1,654	373	759	253	10,692	20	1,631	1,750	12,419
714	33,804	4,236	25,879	111	2,735	423	895	259	13,735	7	169	1,622	14,013
644	18,396	3,337	28,077	114	3,175	338	1,118	216	12,163	10	620	1,237	9,852
456	6,758	7,107	55,001	274	10,065	479	2,773	812	45,358	12	1,591	2,585	23,665
1,469	16,484	5,092	20,123	100	1,322	742	1,045	250	5,733	7	359	2,163	12,533
656	16,749	3,453	13,920	37	594	606	827	164	5,525	14	361	1,430	11,967
331	11,380	1,718	7,449	51	625	477	571	107	3,799	8	674	937	5,914
228	11,062	1,402	5,119	39	424	273	335	53	1,200	7	25	657	5,115
1,047	40,653	3,555	13,925	61	1,184	482	1,127	135	4,284	15	364	1,901	11,539
630	42,442	3,044	12,629	42	694	300	645	94	3,064	14	350	1,462	11,057
629	41,496	6,903	31,043	210	3,133	246	538	346	7,293	24	1,190	3,076	20,033
4,374	242,055	15,487	75,003	376	8,922	1,584	3,218	670	30,404	54	4,069	6,661	49,862
686	27,868	3,398	17,762	105	2,092	167	355	106	3,445	9	366	1,437	10,498
247	13,974	2,418	10,236	55	995	92	244	64	4,325	4	59	1,380	8,436
536	35,511	3,626	16,172	83	1,940	293	682	122	4,098	7	519	1,567	9,749
974	22,668	3,383	18,675	86	1,769	53	211	128	6,161	11	455	1,428	8,878
440	13,661	1,772	6,997	40	414	362	525	69	1,917	3	53	991	5,441
52	866	698	2,864	19	327	15	36	19	632	5	78	416	2,208
832	39,729	3,787	15,563	82	1,085	464	1,054	114	3,810	9	184	1,610	12,335
126	1,417	1,108	4,354	19	277	17	36	31	746	4	69	460	3,194
280	10,297	1,186	4,240	23	350	52	181	27	915	4	74	517	3,166
222	19,598	1,388	6,837	45	945	72	278	43	952	5	270	601	5,529
393	19,342	1,738	6,850	31	619	92	299	60	1,371	6	289	711	4,295

ていた一つの地域社会の変貌を，経済的，政治的，文化的な諸側面に立脚した複合的な視点から，動態的な把握を試みたい。しかし，何分，問題は広範，多岐にわたるので，本稿は，太平洋漁場が飽和状態になり，漁船装備の近代化，大型化が計られインド洋や大西洋へと進出を余儀なくされたり，流通の改善や漁家の所得向上が前向に検討されはじめた，昭和30年以降の三崎漁港を中心として，漁港の修築，港勢，流通の側面から，三崎漁港の機能と課題についてふれたい。とくに，三崎漁港と地域社会との関連は，小林，内藤が今後の共同研究課題として準備しているため，本稿では，資料紹介を中心に今後の研究の問題提起を含めたかたちでの整理にとどめた。担当は，1. 問題の所在，3. 漁港施設と港勢，5. 魚市場とマグロ，を小林が 2. 三浦市における三崎漁港の位置，4. マグロ漁業における生産状況 6. 三崎市場の機構，④と⑤ 7.

表2 産 業 別 人 口 構 成

年次別 区 分		大正9年		昭和5年		昭和22年		昭和25年		昭和30年		昭和35年		昭和40年	
		就業人口	世帯数	就業人口	世帯数										
第一次産業	農 業	3,259		4,449		5,412	1,610	4,659	1,386	4,257	1,262	3,791	1,321	3,429	1,170
	林業及び狩猟業	7		9		23	14	2	—	2	1	2	1	2	2
	漁業及び水産業	2,767		2,540		3,009	1,706	2,868	1,626	3,710	2,103	5,746	2,768	5,210	2,620
	計	6,033		6,998		8,444	3,330	7,529	3,012	7,969	3,366	9,539	4,090	8,641	3,792
第二次産業	鉱 業	4		—		—	—	1	—	14	3	12	6	1	1
	建設業	224		281		440	243	360	199	543	300	607	293	786	432
	製造業	450		571		979	473	898	434	877	424	1,366	689	1,852	781
	計	684		852		1,419	716	1,259	633	1,434	727	1,985	988	2,639	1,214
第三次産業	卸売業小売業	929		1,701		833	347	1,587	165	2,641	1,107	3,140	1,567	3,915	1,482
	金融・保険・不動産業	20		25		41	14	52	18	101	35	117	55	256	80
	運輸通信公有事業	317		355		573	298	597	310	630	327	736	341	1,034	547
	サービス業	200		244		834	322	1,190	460	1,980	765	2,069	975	2,432	964
	公務	110		137		355	169	461	220	325	155	369	184	430	251
	分類不能	78		163		89	30	3	1	—	—	1	—	2	0
	計	1,654		2,605		2,725	1,182	3,890	1,674	5,677	2,389	6,432	3,062	8,069	3,324
総 計	8,371		10,455		12,588	5,228	12,678	5,319	15,080	6,482	17,956	8,140	19,349	8,330	

注 『三浦市統計書』（昭和48年度）による

結語, は内藤による。

## 2. 三浦市における三崎漁港の位置

三崎漁港は全国屈指のマグロ漁港である。三浦市発足以前の三崎町はもとより、今日の三浦市も三崎漁港を抜いて考えることはできない。三浦市は三崎漁港を中心とする水産都市なのである。それは何よりも、三浦市の産業別人口構成(表1, 表2 参照) 職業別就業者数(表3 参照) に明らかである。それだけに漁業の盛衰が市民生活に及ぼす影響も大きい。ある世論調査によれば、市民の45パーセントが漁業の盛衰によって家計に影響をうけると答えており(表4 参照), そこからも、三浦市における三崎港のもつ位置, その重みが推察されよう。もちろん、水産都市三浦の性格は、三浦市における工業の中にも現れている。すなわち、三浦市の工業には、三崎漁港の機能として発展してきたものが多く、その中心は、水産加工(食料), 造船(輸送機)である。(図1 参照)

表3 職業別就業者数

職 業 大 分 類	総 数	男	女
総 数	19,349	13,524	5,825
専 門 的・技 術 的 職 業 従 事 者	586	352	234
管 理 者 職 業 従 事 者	322	301	21
事 務 従 業 者	1,782	801	981
販 売 従 事 者	2,644	1,270	1,374
農 林・漁 業 従 事 者	8,116	6,450	1,666
採 鉱・採 石 従 事 者	0	0	0
運 輸・通 信 従 事 者	1,139	1,047	92
技能工・生産工程従事者・単純労働者	3,292	2,726	566
保 安 サ ー ビ ス 従 事 者	119	115	4
サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	1,347	462	885
分 類 不 能 の 産 業	2	0	2

注 『三浦市統計書』による。

表4 次のうち、どの業種の景気の  
 良し悪しがお宅の家計に一番影  
 響しますか。

1. 漁業	45
2. 農業	19
3. 観光業	9
4. その他	15
具体的に	
X. Y. その他・無回答	12

注 三浦市青年会議所『三浦市民  
 の意識』(昭和47年)

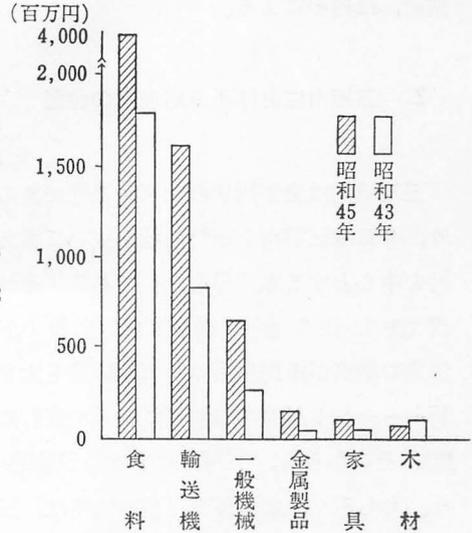


図1 主要業種の出荷額

注 『三浦市・商業・工業』(昭和46年度)による。

### 3. 漁港施設と港勢

漁港は、漁港法が定めているように、いわゆる漁業の根拠地である。漁港は単に生産手段としての働きのみだけでなく、水産動植物流通上重要な役割を担っている。そのため『漁港法』第1章(総則)第3条には次のような施設が義務づけられている。

#### 1. 基本施設

イ 外郭施設    ロ 繫留施設    ハ 水域施設

#### 2. 機能施設

イ 輸送施設    ロ 航行補助施設    ハ 漁港施設用地    ニ 漁船漁具保全施設  
 ホ 補給施設    ヘ 漁獲物の処理、保蔵及び加工施設    ト 漁業用通信施設  
 チ 漁船員厚生施設    リ 漁港管理施設    ヌ 漁港浄化施設



(いわゆる三崎漁港)のほか、水産物養殖区域、漁場、沿岸漁業地及び泊地として小網代湾(自然港)、油壺湾、諸磯湾(自然港)が含まれている。

基本施設に関しては、繫留施設を除いて、様式構造上漁港特有のものは少ない。繫留施設がとりわけ問題となるのは、沖合、遠洋の漁業を営む三崎漁港のような場合である。何故なら、各漁船の水揚げや出漁準備に長時間を要するため、(図3)でみるように、港内に水産物陸揚区域、出漁準備区域及び泊地(休憩区域)の区分が行なわれ、それぞれの区域内に繫留施設の必要性が生まれたからである。この区分は、港湾の利用効率を高めるためのものである。

ところが、かなり遠いところに船籍をもっている漁船までが、季節によっては、特定の漁場に集中し、漁を終えた漁船が漁場の近くの港に水揚することが応々にしてある。そのため、各地の漁船が特定の港に集中し、月・日によって集中の度合いが異なり、水揚量が極度に増減しても、漁類の鮮度とその適正価格の維持に対応しうるように迅速な処理が可能な繫船施設や機能施設(魚舎、輸送施設、製氷冷凍冷蔵施設等)の計画がはからなければならない。

別称マグロ漁港といわれている三崎漁港の場合でも、そうした漁港のもつ一般的な傾向はあてはまる。神奈川県三崎漁港管理事務所(現在は神奈川県東部漁港事務所に改称)の『港勢調査』(本港に限定)から読みとれるように、漁船の大型化に伴い東口航路の開設を港内水深マイナス6mを確保するための事業が進められ、大型漁船の漁業が可能になった昭和35年にも、水揚量の高い5月(7,349t)と低い8月(2,482t)とでは4,867tの差がみられたし、昭和35年に比べて、近代的冷凍諸設備を備えた大型船(200t~500t, 500t以上)の港内利用が大幅に増加した、昭和42年には、水揚量は全体的に増加し、そして、月別の水揚量はかなり平均化したといえども、10月(5,157.1t)と12月(8,578.7t)とでは3,421.6tもの差がみられた。こうした季節的影響は、漁船の大型化、近代化、近代的装備の設置では容易に解消されず、昭和43年3月に完成をみたような飛躍的な水揚げ処理能力をもった魚市場の新築事業へと結びついた。

漁港にあっては、魚舎は、水産物陸揚区域におかれ、水揚げされた水産物を収

表5 製氷・冷凍施設

企 業 名	製氷 能力	貯氷 能力	凍結 能力	貯 蔵 能 力				合 計
				超SA級	SA級	A級	B級	
日本冷蔵株式会社 三崎工場	100	250	12	1,600				1,600
大洋漁業株式会社 生産事業本部漁撈事業部			18	400	1,000	45		1,445
三崎遠洋漁船 製氷株式会社		80	6.5	3,000				3,000
三崎漁業(向ヶ崎) 協同組合	50				600			600
連 合 会 (魚市場)				1,000				1,000
三崎沿岸漁業 協同組合連合会			11	200	318			518
三崎水産物協同組合	60	120	10	800				800
湘南水産工業 株式会社			6			190		190
丸井星水産(晴海町) 株式会社(諏訪町)			6		255			255
			10	2,300				2,300
三崎水産加工業 協同組合			5	200				200
株式会社 藤田水産			10	230		20		250
㊤第二冷凍冷蔵庫			30	3,800				3,800

注 神奈川県東部漁港事務所『三崎魚港』による。昭和47年度12月現在

容、整理し、販売行為、出荷のための荷造り発送が行なわれる場所であり、それは、水産物の鮮度と、必要出荷や適正価格維持のための経済活動の中核機関である。㊤、㊤といわれる荷受機関もここに事務所を構えている。そして、魚舎は、輸送施設、製氷冷凍冷蔵施設とともに漁港における重要な機能施設にな

表6 年次別修築(公共)事業

工 事 年 次		修 築 工 事 概 要	工 費	備 考		
第 1 期 工 事	大正10年度	防 波 堤 工	205.9m	909,500円	国 家 補 助 350,000円 町 負 担 金 150,500円 県 費 233,000円 震 災 復 旧 費 174,000円	
	}	浚 渫 埋 立 工	27,700.0㎡			
		岸 壁 工	127.7m			
		魚 揚 場 工	72.7m			
		昭和2年度	震 災 復 旧 工 事(浚 渫)			86,000.0㎡
第 2 期 工 事	昭和8年度	防 波 堤 工	183.0m	680,000円	国 庫 補 助 340,000円 町 負 担 金 170,000円 県 費 170,000円	
		岸 壁 工	165.0m			
		浚 渫 工				
	}	埋 立 工				
		昭和12年度	船 揚 場 工			225.0m
		物 揚 場 工	142.7m			
		護 岸	250.0m			
第 3 期 工 事	昭和21年度	浚 渫 工	162,876.0㎡	48,900,000円		
	}	船 揚 場 工	100.0m			
		昭和25年度	渡 船 場 護 岸 工			5.0m
見 返 資 金 工 事	昭和25年度	魚 揚 岸 壁 工	157.0m	60,000,000円		
		岸 壁 工	45.5m			
		埋 立 工	5,263.5㎡			
第 1 次 整 備 計 画	昭和26年度	浚 渫 工	127,348.7㎡	195,000,000円		
	昭和29年度	岸 壁 工	704.0m			

工 事 年 次		修 築 工 事 概 要		工 費	備 考	
第1次整備計画	昭和26年度	護岸	工	100.0m	仲崎及城ヶ島地先	
	}	昭和29年度	堤	工		35.0m
揚場			工	65.0m		
波堤			工	40.0m		
同埋			工	240.0m		
立			工	8,982.0m <sup>2</sup>		
雑	工	2ヶ所				
第2次整備計画	昭和30年度	浚渫	工	385,864.1m <sup>3</sup>	359,000,000円	
	}	昭和37年度	護岸	工		237.7m
船揚			工	36.45m		
場			工	325.0m		
立			工	16,426.5m <sup>2</sup>		
埋			工	67,812.1m <sup>3</sup>		
第3次整備計画	昭和38年度	魚揚	工	313.1m	749,000,000円	
		防波	工	100.5m		
		堤補強	工	90.0m		
	}	昭和43年度	テトラポッド製作仮置	工		190.0ヶ
			護岸	工		52.0m
			壁	工		154.5m
}	昭和43年度	揚場	工	69.0m		
		道路	工	200.0m		
}	昭和47年度	立	工	17,795.89m <sup>2</sup>		
		埋	工			
第4次整備計画	昭和44年度	浚渫	工	1,540.0m <sup>3</sup>	981,000,000円	
	}	昭和47年度	護岸	工		335.0ヶ
壁			工	70.0m		
防波			工	250.0m		
堤			工			
補強			工			
第5次整備計画	昭和48年度	防波	工	655.0m		
		護岸	工	350.0m		
		堤補強	工	90.0m		
	}	昭和52年度	浚渫	工		33,000.0m <sup>3</sup>
			護岸	工		740.0m
			壁	工		1,232.0m
}	昭和52年度	道路	工	12.0m~B=20.0m		
		立	工	51,800.0m <sup>2</sup>		
}	昭和52年度	埋	工	50.0m		
		防波	工			

注 神奈川県東部漁港事務所『三崎漁港』より。

っている。

三崎漁港の場合は、近くに東京、横浜の大消費市場が控えていたため、時間的制約を受けないトラック輸送を中心として発展した。そのため、輸送業者との関係も無視できない。また、製氷冷凍冷蔵施設についてであるが、その歴史は古く、大正元年諏訪に建てられた三崎製氷株式会社がそのはじまりであった。その後、水産物の水揚量の増加に伴い、氷が不足し、昭和15年7月に日本水産が増設許可の促進と電力給水等の援助を町に願い出た。町議会は、町営計画は方針通り進行せしめ、日水に対しては、町営までの間の独占利益の調節を条件に附して同意を求め、協議決定した。戦後は、水揚量の増加と冷凍魚の増量に伴い、(表5)のように、日水、大洋の大手企業と協同組合、地元産業が共存したかたちで製氷冷凍施設の充実がはかられた。

こうした経過のなかで、表6のように三崎漁港の修築事業がおしすすめられた。しかし、漁港特有の事情——季節的な水揚量の集中と水産物の適正価格の維持のために盛漁期を前提とした漁港諸施設の計画——もあって、昭和48年度より、5ヶ年を目標に「第5次整備計画」がおしすすめられ、完成時には繫船岸740m、51,800 $\text{m}^2$ が埋立られ、水揚岸壁は現在の6バースから13バースに増える。施設面では、遠洋漁業の根拠地としての三崎漁港の一層の発展が予測される。

しかし、国際競争の激化、海況の不安定、深刻な漁業の労働事情等を考慮すると、漁港施設に見合った漁業経営における指導体制の確立、漁業就業者の漸減に対処するための労働力の適正な配分とそれを補うための省力化機械の導入等、三崎が東京、横浜に近接した地域だけに今後に残された課題も多いといえよう。

#### 4. マグロ漁業における生産状況

生産状況の中でまず指摘されなければならないのは、漁場が遠洋に移行した点であろう。マグロ資源の減少傾向、韓国、台湾の伸びがこれを刺激したとい

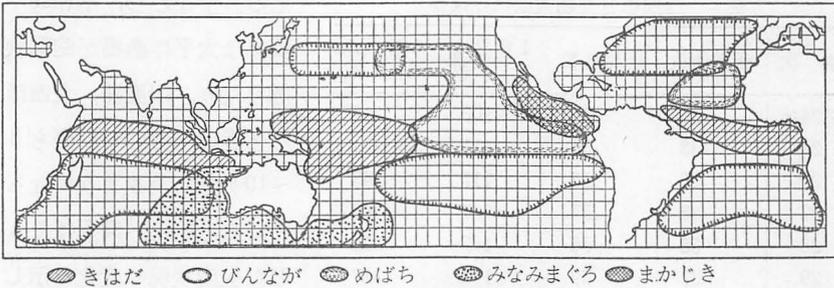


図4 まぐろ、かじき等漁業操業位置図

注 神奈川県東部漁港事務所『三崎漁港』より

(現在)

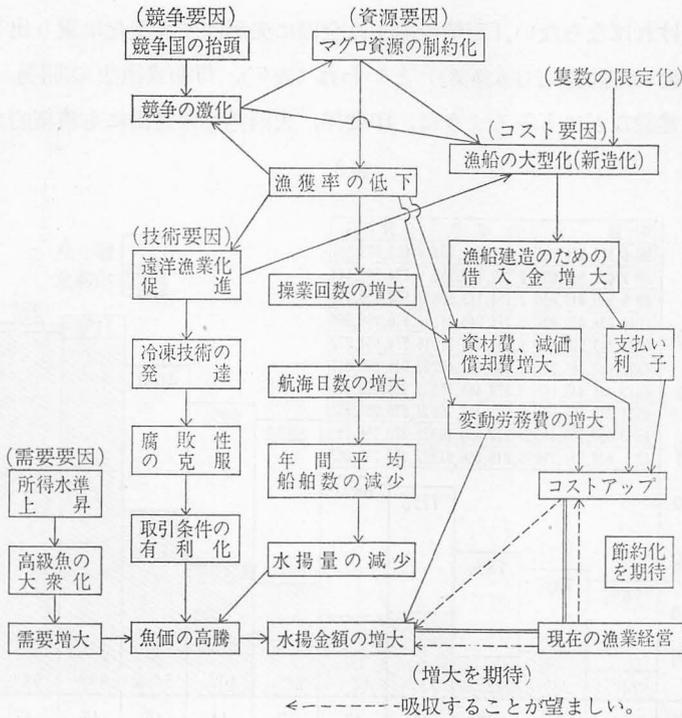


図5 生産状況の変化

注 三浦市役所，財団法人流通経済研究所『三崎漁港からのまぐろ流通実態調査』

表7 鯉鮪組合漁船大型化の推移

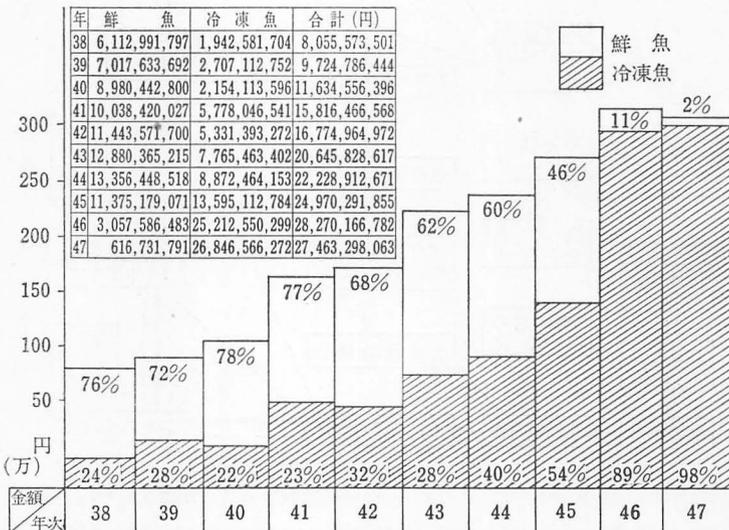
年次	経営体数	所属隻数	1隻平均 トン数	1隻平均 馬力数
昭24年	35	54	106	213
25	33	54	111	224
26	36	55	117	243
27	35	55	137	264
28	38	56	167	318
29	37	59	171	327
30	41	67	229	416
31	39	75	207	405

注 近藤康男編『水爆実験と日本漁業』より

留意しなければならない。「三崎の船主は全国に先がけて大型化に乗り出した」（近藤康男編『水爆実験と日本漁業』）といわれ（表7）、母船式漁法の開発、サモア基地の建設などにもみるように、印度洋、大西洋への進出にも積極的であっ

える。すなわち、昭和28年頃には太平洋漁場が飽和状態となり、印度洋、大西洋へと進出、その一航海も8～10ヶ月に及ぶようになっている（図4）。図5はそうした生産状況の変化を示しているが、ここでは、又、漁船の大型化、設備の近代化がはかられていることに

表8



注 神奈川県東部漁港事務所『三崎漁港』による。

た。

大型化とともに、設備の近代化、わけても冷凍技術の発達等各方面に与えた影響は大である。(表8)にみる通り、昭和45年を境に冷凍魚が鮮魚を上まわり、実に、昭和47年では98パーセントが冷凍魚である。

## 5. 魚市場とマグロ

漁港では漁舎(魚市場を含む)の役割が大きいことはこれまで述べてきた通りである。

三崎における魚市場は「三浦市三崎魚市場」といって三浦市誕生以来親しまれてきたが、昭和48年3月1日から「三浦市三崎水産地方卸売市場」と改名され現在に至っている。

魚市場の戦後の歴史を振り返ってみると、昭和22年5月に神奈川県鯉鮪漁業出荷組合(昭和25年4月以降、神奈川県鯉鮪協同組合<sup>㊤</sup>が業務を引継ぐ)と三崎沿岸漁業者出荷組合(昭和25年4月以降、三崎沿岸漁業協同組合連合会<sup>㊦</sup>が業務を引継ぐ)が組織され、翌年9月には三崎魚類株式会社<sup>㊧</sup>が設立され出荷業務に加わり、三つの機関で市場業務の運営が行なわれ現在に至った。三浦市三崎水産物地方卸売市場管理事務所調べによると、水産関係団体の利便を計るため昭和25年出荷場の屋上に事務室・会議室等745.8㎡の増設が行なわれ、同年10月には市場地先の埋立5,610㎡が完成、昭和27年には2,227.5㎡の売場及び荷役場増設工事が竣工し、更に昭和29年には623.7㎡の増築が行なわれ、昭和40年12月には漁業の近代化に対応するため新市場の建設が行なわれ、昭和43年の3月に完成した。

ところが、漁場が遠洋に移行し、漁船が大型化し、冷凍、保冷の装備を有した漁船が増加するにつれて、(表9)でみるように、年々生鮮魚の水揚量に比して、冷凍魚の水揚量が増加し、昭和45年には水揚量が逆転した。マグロに限ってみれば、昭和42年に生鮮が40,277tで、冷凍が6,704tであったものが、昭和46年には生鮮が6,704tであったのに対して冷凍が51,149tと水揚量の逆転

表9 三崎漁港水揚高

年次	区分		鮮・冷凍の別	
	鮮魚(屯)	冷凍(屯)	鮮魚(屯)	冷凍(屯)
昭和33年	56,224	7,855		
昭和34年	50,502	8,004		
昭和35年	48,724	6,558		
昭和36年	47,728	10,444		
昭和37年	40,721	17,015		
昭和38年	47,569	15,620		
昭和39年	30,637	21,767		
昭和40年	58,020	19,668		
昭和41年	53,016	24,158		
昭和42年	54,755	30,265		
昭和43年	55,620	38,972		
昭和44年	52,404	37,713		
昭和45年	35,323	47,780		

注 三浦市企画調整部編『三浦市総合計画』三浦市発行  
(昭和47年)

どころか90%までが冷凍にされた。この傾向は今日ではますます強く、100%近くのマグロが冷凍化されている。

マグロの冷凍化によって流通の側面に大きな変化がみられた。そこでは迅速な流通の意義は相対的に低下し、かわって冷凍施設の開発に伴い、2年間一定の品質保存が可能になったため、安定供給と適正な価格維持を可能ならしめる取引

方法が求められている。また、冷凍化に伴い、生鮮マグロの流通経路が2次のなものになったため、コールドチェーン化がこれまで以上に叫ばれるようになった。

こうした冷凍化によるマグロ商品特性の変化に伴い、漁場、漁種、漁期、重量等を基準にマグロの規格化が可能になり、商品化の可能性がうまれた。この方向は、船上加工による輸送コストの削減や積卸し作業の組織化を可能ならしめ、物資流通の合理化にとっては好ましい条件といわざるをえない。しかし、マグロの規格化や商品化の可能性は、マグロの「一船買い」といったかたちで流通過程における大手商社の進出をもたらすであろうし、また、そのことが同時に、築地や横浜のような消費地市場へ直接マグロが水揚げされる条件をつくりだした。こうした傾向は、三崎魚市場にとって決して好ましいものではなく、産地市場の性格が薄れるばかりか、市場業務の運営を委ねられている荷受機関、、の将来とも結びついているように思われる。

資源の制約化、競争の激化に伴いマグロの水揚量の増加を今後に期待出来な

い今日、何らかのかたちで漁港経済に依存している三浦市にあっては、かなり長期的な展望をもたざるをえない必要性に迫られている。産地市場の役割を担いつづけるためには、水産関連施設用地の造成、冷蔵、冷凍加工場の育成と、それに伴う総合的水産加工産地としての新しい位置づけのための検討が試みられ、更には、魚市場の機能と運営の再検討が余儀なくされている。その意味では、マグロの冷凍化を必要ならしめた漁業の近代化は、逆に、三崎漁港においては、その将来を決定する大きな要因とし新たな影響をうけはじめています。

## 6. 三崎市場の機構、㊸と㊹

三崎魚市場の機構は、他港のそれに比べ複雑であるといわれる。現在、三崎魚市場の卸売機関は、

- (1) ㊹ 三崎魚類株式会社（県外遠洋船の漁獲物を扱いの中心とする。流通関係業者の結集によって結成され、三崎魚市場内の全買受人による㊹三崎水産物協同組合とともに㊸グループを形成している）
- (2) ㊸ 神奈川県鯉鮪漁業協同組合販売所（県内の遠洋鯉鮪生産者によって組織されている）
- (3) ㊸ 三崎沿岸漁業協同組合連合会共同販売所（三崎およびその周辺の沿岸、沖合漁業生産者によって組織されている）

の三機関によって運営されている（図6）。

三崎の場合、県内船と県外船が、別の受荷機関を通ずるのが特徴である。(1)の㊹は、三崎魚市場の仲買人がつくった共同出資会社であり、(2)の㊸は、神奈川県が生産者がつくった協同組合である。㊹は、県外船から鮪の販売を委託され、市場へ上場する役割をもつ一方、買手（仲買）としても現れ、実質上、二重機能をはたしている。人は、こうした三崎魚市場機構の特徴を、戦後における生産者と問屋の相克の歴史の中にみようとす。そして確かにその見方は正しい。昭和35年、売買契約の更新に当り、㊸㊹の生産者と㊹グループとの間に展開された論戦はそれを象徴する。

④ 漁 の 主 張	漁 の 主 張
(1) 三崎魚市場における県外船の水揚げは自由でなければならない。県外船を漁一社だけで扱うことは不当である。	(1) 県外船を漁が取扱うという契約が今迄締結されていたのにはそれなりの根拠がある。しかるに今後の紛争の目的は④の各販売所の水揚げ減少を県外船によって埋合せし、これまで漁のはたしてきた実績と努力を無視して、一気に漁の組織を破壊することにある。
(2) 保証料は不必要である。④が水揚げして仲買人に魚を売った場合、④が保証料として水揚げの一厘を魚商組合に支払っているがこの保証料の支払は不合理である。	(2) 健全な市場の発展を期するには、健全な仲買人の育成が必要である。この為に全国の販売機関は仲買人に対し育成費を出している。三崎の一厘は全国市場並で、しかも三崎は単に育成費としてでなく、保証料、厚生施設の助成金としての性格も有する。本来仲買人育成費、保証料としての性格を有する一厘を厚生施設の運営強化に利用しているのは全国に例をみない。
(3) 水揚げ物の直送は自由でなければならない。現在、水揚げした魚類を他の市場へ直送することは、水揚げ船一隻につきトラック一台、しかも京浜地区に限定されているが、かかる拘束は取引の自由に反する。	(3) 魚をどう処分するかは生産者の自由である。直接トラックで魚市場に水揚げされた魚を他の消費市場へ発送することは「取引自由」の原則に従って、生産者の意向で決められてよい。しかしそれにはそれなりの基礎があつての話である。市場の安定した取引が行われている状態でのみ「取引自由」が守られていくのであって「市場」の破壊、取引の不安が常にひきおこされる中では「取引自由」の原則は守られるはずがなく、今迄の契約で「水揚げ船一隻につき一台」「京浜地区」に出荷することが定められている根拠がある。今仮りに、三崎に水揚げされた魚が無制限にどこでもかまわず直接出荷された場合、上質の魚は直接出荷、下物が三崎市場でということになり、三崎の取引ルートは狭められ、県外船の誘致など思いもよらぬ事態となる。

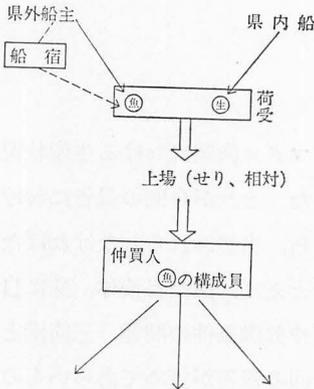


図6

注 三浦市役所，財団法人流通経済研究所  
『三崎漁港からのまぐろ流通実態調査』より

要するに、それは、魚類の販売が魚商の意向によって左右されるべきではないとする(魚)と、魚の組織破壊を目的とする行為であるとする(魚)の主張の衝突であった。両者の紛争は、市及び関係者の努力で和解に達したが、それは今日なお三崎魚市場の構造的特質として記憶されなければならないだろう。と同時に、(魚)それぞれ機関の内部的問題にも注意が向けられなければならない。先にもみたような生産状況の

変化は、(魚)内の矛盾だけでなく、それぞれ機関内の矛盾をも表面に押し出してきているからである。

例えば、生産者の場合、統制徹底以後、魚商に対し後退しつつあった位置が水爆実験の影響を受けて劣勢に立たされ、その結果、生産者内部に階層的再編成が促されたといわれるし、魚商(仲買)の場合も、(1)まぐろが生鮮品でなくなった、(2)そのために産地市場の品質判定と消費地市場への分荷機能がそれほど必要でなくなった、(3)都市大型市場が単なる消費市場でなく集散地市場としての性格を強め、産地仲買を締め出しはじめた、(4)まぐろの大衆化とスーパーの伸張によって大口供給ルートが商社などによって開拓され、従来の零細小規模チャンネルが排斥されつつある、などによってその存立基盤が弱体化しつつあるといわれ、三崎仲買人に対する意識調査にもそうした点は反映されている(表10)。

表10 このまま行けば三崎の仲買人の将来はどのようなとお考えですか。

大規模も中小もそれぞれの持場で生き残れる……………	43.2%
大規模なものだけ生き残る……………	20.5
いずれも消滅し数社しか残らない……………	15.9
わからない……………	11.4

## 7. 結 語

以上においてわれわれは、三崎漁港の概況と、マグロ漁業における生産状況の変化、流通と三崎市場の機構についても概観した。それが今回の報告における目的ではあったが、それにしても諸々の事情から、当然ふれられなければならない重要な問題を後日の課題として残した。たとえば、国や自治体、殊に自治体の漁業漁港政策、マグロ漁業における労働力や労働条件の問題、三崎港と沿岸漁業の問題などがそれである。もとより、今回の報告が極めてあらいものとなったため、生産者、仲買人の階層構造、系列化などについてはやはり後日の課題とすることになった。

さてわれわれの試みは、問題の所左においてもふれたように、究極には、三崎漁港を中心とする地域社会を、歴史的社会的に考察しようとするものである。われわれがすでにみたように、三浦市における三崎漁港の位置は絶大である。三崎漁港を抜いて三浦市を語ることは不可能に近い。市民の約半数が漁業の盛衰によって家計に影響を受けるとされる現状ではそれも当然であろう。もちろん三崎は日本屈指のマグロ漁港であり、マグロ漁業における生産状況の変化は、三崎市場の在り方にも、そして又三崎漁港を中心とする地域社会にも影響を与えることになる。事実、生産状況の変化は、時に、⑥、⑦の競合する姿の中にその影響を示してきたし、又時に、⑥、⑦の内部的問題にも姿を現わしてきた。三崎漁港とその地域社会を歴史的社会的に、国民経済の発展の中で捉えようとするわれわれは三崎市場の問題についても、それを一市場、一機構の問題として限定的に取扱うことをさけたいと思う。なるほど、三崎市場の複雑性や⑥、⑦相克の歴史も三崎市場の問題として現象し、確かに三崎市場に固有な問題に相違ない。しかし、われわれが、マグロの生産状況の変化と流通機構の問題においてみたように、三崎市場は全国的交鎖の中に存在しており、決して三崎市場が孤立的に存在するわけではないのである。

もとより、こうしてわれわれが三崎市場の問題を、いち三崎市場に限定せ

ず、全国的、あるいは世界的拡がりの中で理解することの必要性を強調することは、決して、三崎市場の固有性や三崎漁港の発展を支えてきた地域的な力を無視しようとするものではない。むしろ逆であって、われわれの試みは、そうした三崎市場の固有性や地域社会の伝統的力が産み出された根源を探り、さらにそれがどのように変化しつつあるのかを知りたいのである。問題の所在において、われわれが、三崎漁港とその地域社会を、国民経済の発展の中で問題にしようとした意図もそこにある。

そうした観点から今後われわれは三崎漁港を中心とする地域社会の調査・研究を試みることになるが、その場合、われわれは単にこれを経済的視座に限定するという接近はさげたいと思う。すなわち、われわれは三崎漁港を中心とする地域社会を、経済と政治、住民の生活構造といった複合的統一的見地において問題にしようと思う。おそらくそうした見地においてのみ、三崎市場の固有性や、その地域社会の特性を全体関連的に明らかにすることができるからである。

注 今回の報告に当りわれわれは特に下記の文献を参考にした。但し図表で用いた統計書等については割愛させて頂く。

『三崎漁港からのまぐろ流通実態調査』（三浦市役所，財団法人流通経済研究所，昭和48年）

『三浦市漁業の実態と問題点』（神奈川県，昭和31年）

『水爆実験と日本漁業』（近藤康男編，東大出版，昭和33年）

『沿岸漁業九十年年誌』（内海延吉編，三崎沿岸漁業協同組合連合会，昭和36年）

『鰺沿革』（三崎魚類株式会社，昭和34年）

『三崎鰺20年史』（三崎魚類株式会社，昭和45年）

『組合史』（神奈川県鰹鮪漁業協同組合，昭和45年）